

# 中央省庁と道府県とのインフォーマルなネットワーク —省庁県人会の活動を中心に—

大谷基道

## はじめに

社会人類学者の中根千枝は、社会構造の分析に際し、はっきりと制度化され、誰でも明確にとらえられる組織を「フォーマル・ストラクチュア (formal structure)」と呼び、顕在的には現れていないが、実際の間人関係を規制するのに重要な役割を持つ、見えない潜在的な組織を「インフォーマル・ストラクチュア (informal structure)」と呼ぶ<sup>1</sup>。つまり、フォーマルとインフォーマルを分かつのは、「制度化・明確化によりその存在が顕在的に現れているか否か」ということになる。

ところで、中央省庁と道府県との間のやり取りにも、フォーマルなものインフォーマルなもの存在する。「制度化・明確化によりその存在が顕在的に現れているか否か」というメルクマールを用いるならば、法令・要綱・事務処理要領をはじめとする公式に規定・周知されたルールに則って行われる通知・申請・協議・照会等や、開催が通知文等により公式に通知される会議・ヒアリング等はフォーマルな活動に分類されよう。逆に、事前打合せをはじめとする自発的に行われる会談・打合せや、電話やEメール等による担当者間のやり取り等はインフォーマルな活動と呼ぶに相応しい。

道府県において、このような中央省庁とのインフォーマルなやり取りを担う組織が東京事務所（以下、「道府県東京事務所」という）である<sup>2</sup>。道府県東京事務所においては、省庁別に置かれた担当職員が毎日のように中央省庁に赴き、中央省庁職員と接触して様々な情報交換や連絡調整を行っている。その際に頼る人脈は地縁的共通点から胸襟を開いてもらいやすい自県の関係者、つまり、自県の出身者や自県への出向経験者が中心となるが、道府県東京事務所が彼らとの関係を維持・形成する上で大きな役割を果たすのが中央省庁内の県人会組織（以下、「省庁県人会」という）である。

本稿は、当事者以外にはその存在すらほとんど知られていない省庁県人会について、アンケート調査等によりその実態を定量的に示すとともに、道府県東京事務所との関係性についても明らかにしようとするものである。

## 1 省庁県人会とは

### 1.1 先行研究にみる県人会

県人会の研究は、社会学や文化人類学の分野で散見される。例えば、在京県人会組織の成立

<sup>1</sup> 中根 (1967)、pp. 185-186。

<sup>2</sup> 詳細は大谷 (2009) を参照のこと。以降、本稿における道府県東京事務所に関する記述は、特に断りがない限りこの論文に基づくものである。

過程や実態に関する代表的な先行研究として、次の2つが挙げられる。

県民性の研究で知られる文化人類学者の祖父江孝男は、日本人論の一環として「同郷人の結合様式にみられる地域差」を解明するため、在京の県人会の存在状況を調査し、その実態を明らかにした<sup>3</sup>。また、社会学者の園田茂人は、近代化あるいは経済発展の過程で見られる「伝統」から「近代」への移行メカニズムや人的ネットワーク形成と「疑似地縁結合<sup>4</sup>」たる在京県人会との関係を研究し、同郷団体が先行的にあり、それらを基盤として県人会が設立される例が多いことを指摘している<sup>5</sup>。

これら2つの研究は在京県人会を取り上げたものであるが、それに限らず、各地の同郷人集団を題材に、その形成過程や存在意義等について論じた代表的な研究として、次の各研究が挙げられる。

社会学者の鯨坂学は、地方から都市に移住した者がその土地で同郷者集団を形成していく過程を、尼崎市における鹿児島県甕島出身者による同郷会を取り上げて分析し、同郷者集団が定住（定着）のための扶助組織的機能を果たしていたことを指摘した<sup>6</sup>。民俗学者の牧野眞一は、東京と大阪における沖縄県人会の成立過程とその運営実態を取り上げ、当初は社会扶助組織であったものが、本土復帰運動をする運動団体へ移行し、さらに本土復帰後は親睦交流団体となっていたことを示した<sup>7</sup>。同じく民俗学者の金野啓史は、昭和50～60年代に設立された在京陸前高田人会と岩手県人会連合会を取り上げ、いずれも陸前高田市、岩手県といった自治体はその設立や運営に深く関与していることを指摘した。これについて、金野は、相互扶助が組織化して拡大したのではなく、自治体が地域活性化施策（特産品の販路拡大、観光客の誘致、立地企業の誘致など）を東京において展開する上での橋頭堡とするために設立したものであることを示すとともに、同郷人同士の繋がりが弱い場合でも、自治体の介在がそれを強化するとの考えを示した<sup>8</sup>。

このように、社会学、文化人類学、民俗学等の領域においては、県人会に関する先行研究が見受けられるが、管見の限り、政治学あるいは行政学の立場から県人会に着目した先行研究は見当たらない。また、省庁県人会に関する先行研究については、どの学術領域においても見受けられない。そのため、前出の先行研究は、県人会組織の性格を分析する上での参考とすることはできても、本稿のターゲットである省庁県人会については、新たな研究として現状把握から進めていく必要がある。

## 1.2 各種資料にみる省庁県人会

前節において、省庁県人会に関する先行研究が管見の限り見当たらない旨を記したところであるが、記録・実録的な意味合いのものであれば、新聞・雑誌の記事や元官僚の回顧録などで省庁県人会に断片的に触れたものが僅かながら存在する。

<sup>3</sup> 祖父江（1971）、pp. 10-16。

<sup>4</sup> 園田によれば、現住所における近隣関係を媒介とした「地縁連合」に対し、出身地の共有によって結び結ばれた関係を「疑似地縁連合」と呼ぶ。

<sup>5</sup> 園田（1992）、pp. 1-5。

<sup>6</sup> 鯨坂（2009）、pp. 31-44。

<sup>7</sup> 牧野（2002）、pp. 20-51。

<sup>8</sup> 金野（2002）、pp. 59-69。

例えば、月刊誌『毎日フォーラム』に連載されていた「霞が関人脈」、「新・霞が関人脈」、そしてその後継企画として現在も連載中の「霞が関ふるさと記」がある。これらにおいては、「現在、〇〇省△△県人会長を務める◇◇局長の□□氏は…」といった記述がしばしば見受けられ、その詳細は不明ながら、省庁県人会の存在を確認することが可能である。

1994年12月20日付け毎日新聞の記事においては、省庁県人会の具体的な数に言及している。現在よりも省庁の数が多かった省庁再編前の、また、官官接待華やかなりし頃の記事ではあるが、各省庁で相当数の県人会が存在し、各道府県との交流がなされていたことが伺える。

地方と霞が関の結びつきを示す一つが県人会。中央官僚で地元出身や勤務経験者をメンバーにした組織で、35道府県で結成されている。福島の13省庁を最高に、10省庁以上に県人会があるのは兵庫、香川、富山の4県に上る。

「年1回の懇親会を開く程度の活動ですが、互いに顔を知っていると、仕事もしやすい。いろいろとお願いするときのパイプ役」（兵庫）と、県人会の効用を力説している。

（1994年12月20日付け毎日新聞「補助金とるにもカネかけて…自治体は手土産攻勢—予算の陳情合戦、し烈」より抜すい）

また、省庁県人会の組織体制の概要を示す貴重な文献に、1982年発行の『各省庁宮城県人会会員名簿』がある。同会は、1982年9月1日現在で、27府省庁等（人事院、会計検査院、衆・参両院事務局、国会図書館を含む）及び公社・公団等の関係機関に706名（うち出身者659名、勤務経験者47名）の会員を擁していた<sup>9</sup>。この名簿に掲載されている同会規約には、以下の記述がある。

第2条 本会の事務局を宮城県東京事務所内に置く。

第3条 本会は、郷土出身者の連帯と会員相互の親睦をはかることを目的とする。

第4条 本会は、宮城県出身者で各省庁に勤務する者及び在京宮城県職員をもって構成する。

2 本会に、過去、宮城県に勤務し、現在、各省庁又は公社・公団等に勤務する者を加入させることができる。

（『各省庁宮城県人会規約』（1976.4.1施行）抜すい）

この記述から、各省庁宮城県人会が、①同郷者の親睦団体であること、②宮城県出身者のほか、宮城県勤務経験者も会員になり得ること、③宮城県東京事務所と密接な関係を有していること<sup>11</sup>、が読み取れる。同会は、省庁別ではなく全省庁横断型の県人会ではあるが、中央省庁における県人会活動の一端を示すものといえよう。

<sup>9</sup> いずれも都道府県ごとに、当地ゆかりの中央省庁幹部職員を紹介する毎号1頁程度の連載記事。出身者については出身地や出身校など、出向経験者については出向先自治体といった当地との繋がりを紹介。出身校を軸にした先輩後輩関係なども解き明かされており、本人のコメントが紹介されることもある。

<sup>10</sup> ただし、現在はその存在が確認できない。筆者が文献渉猟により追跡調査を試みたところ、90年代に問題となった官官接待の舞台としてマスコミ等に取り上げられていたことから、その影響で消滅した可能性もある。

### 1.3 省庁県人会とは何か

1.1で掲げた先行研究においては、いずれも県人会を改めて定義づけすることはしていないが、その文脈から「出身地から離れた地域において、出身県を単位にその出身者が結びつく同郷者集団」を指すものと解することができる。明治以降、人の移動、特に農村部から都市部への移動が活発になったことから、流入先の都市部において同郷出身者の親睦団体が成立していった。園田によれば、これらは流入先で出身地との関係を維持・再生産しようとする「疑似地縁連合」としての性格を有するものである。この場合の「同郷」の単位は様々であるが、県単位で成立したものが県人会である。

これに倣えば、本稿における「省庁県人会」とは、「中央省庁において、出身県を単位にその出身者が結びつく同郷者集団」と定義づけられる。なお、省庁県人会においては、後述のとおり、出身者のみならず、当該県への出向経験者もその構成員に加わっている例が多々見られるが、出向経験者にとっての出向先は第二の故郷のようなものとの視点に立てば<sup>12</sup>、これも広い意味での同郷者集団であると考えられよう。

さらに細かく言えば、省庁県人会はあくまで自発的に結成された任意組織である。中央省庁の職員を構成員としていても、公式な組織ではない。したがって、本稿における「省庁県人会」をより詳細に定義づけするならば、「中央省庁において、出身者、出向経験者など何らかの形で当該道府県に關係を有する職員がインフォーマルに組織する集団」と定義づけられる。このことから、省庁県人会は、①同郷者集団（出向経験者にとっても第二の故郷）、②省庁内におけるインフォーマル集団、の2つの性格を併せ持つ集団であるといえよう。

### 1.4 省庁県人会の実態をいかにして把握するか

前述のとおり、省庁県人会は自発的に結成された任意組織である。法令等に則って設立されたものでもなければ、その存在がどこかに登録されている訳でもない。省庁組織の一部でもないため、省庁においてもその実態を把握していない。各省庁の個々の職員を対象とするアンケート調査を実施して「県人会に入っているか」などと訊ねることは可能かもしれないが、対象人数が膨大で、省庁の協力も必要なことなどから、実現にはかなりの困難を伴うことが予想される。

このような省庁県人会に直接アプローチすることの困難性を考慮し、省庁県人会に關係のありそうな組織経由でのアプローチを視野に入れると、ある組織が浮かび上がる。それは、各道府県が東京に設置している東京事務所<sup>13</sup>である。この道府県東京事務所では、主な業務の一つである中央省庁との連絡調整についてその円滑な遂行を図るため、省庁別に担当者を置いて中央省庁と日頃から密接な関係を築いている。その人脈は省庁内の自県關係者を中心に構築されるため、省庁県人会が存在すればその存在を認識している可能性が高い。

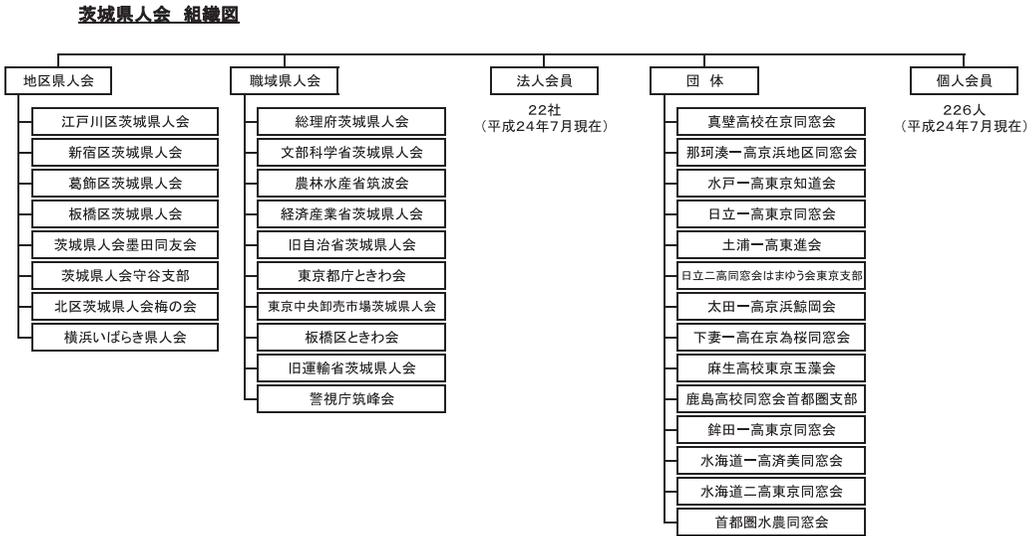
また、道府県東京事務所の業務には在京県人との連絡調整が含まれることが多い。前述のと

<sup>11</sup> 事務局を宮城県東京事務所内に置くということは実際の事務の多くを県サイドが担っていると解することができ、また、在京宮城県職員が会員になっているのも県の強い関与を示すものと解することができる。なお、役員には東京事務所長も名を連ねている。

<sup>12</sup> 例えば、旧自治官僚に伝わる「三惚れ主義」（「地方に惚れよ、仕事に惚れよ、女房に惚れよ」）に見られるように、出向先で良い仕事をするためには、その地域に惚れることが重要であると認識されている（神(1986)）。

<sup>13</sup> 全ての道府県が東京事務所を設置している（名称が異なる場合もある）。

図1 在京県人会連合会組織の傘下団体の例（茨城県人会連合会、2012年7月現在）



(出所) 茨城県人会連合会ウェブサイトより

おり県人会が「出身地から離れた地域において、出身県を単位にその出身者が結びつく同郷者集団」であるとすれば、同じ県の県人会が地区別、職場別など様々な切り口で多数存在し得る。そのため、地方出身者の最大の流入先であって多くの県人会が存在する東京には、それらを統合するための連合会的な組織が存在する<sup>14</sup>。この在京県人会連合会組織は、在京の県人会組織を代表する存在として、在京県人との連絡調整を所掌する道府県東京事務所と強い結びつきがある<sup>15</sup>。その傘下には、本稿の対象である省庁県人会のような職場別の県人会（職域県人会）も含まれるのが一般的であり（図1）、道府県東京事務所と省庁県人会の間にも何らかの繋がりが存在する可能性があることが推測される。

そこで本研究においては、道府県東京事務所を対象に、省庁県人会に関するアンケート調査を実施し、その実態を把握していくこととした。

### 1.5 省庁県人会に関する道府県東京事務所アンケート

2011年6月から7月にかけて、東京都を除く46道府県の東京事務所にEメールにより調査票<sup>16</sup>を送付し、省庁県人会の設立・運営状況等についてのアンケート調査を実施した。その結果、32団体<sup>17</sup>から回答が寄せられた（回収率70.0%）。

本来、各省庁の県人会についてのアンケート調査は、それぞれの省庁または省庁県人会そのものに対して行うべきものである。しかし、前節に記したとおり、省庁県人会はあくまで省庁職員により自発的に結成される任意組織であるため、各省庁に窓口がある訳でもなく、また、

<sup>14</sup> 例えば、茨城県人会連合会や東京富山県人会連合会など。

<sup>15</sup> 例えば、道府県東京事務所のホームページに在京県人会連合会組織に関する何らかの記述やリンクがあることからその関係が垣間見えよう。

<sup>16</sup> 調査票様式は巻末参考資料のとおり。

<sup>17</sup> うち3団体は調査票による回答ではなく、口頭またはEメール本文によるコメントの形での簡易な回答である。

各省庁県人会の連絡先が公表されている訳でもない。そのため、次善の策として、省庁県人会との繋がりと見込まれる道府県東京事務所を対象にアンケート調査を実施した。

なお、本アンケートの実施に際しては、回収率を高めることを優先し、改めて各省庁に確認することを求めず、「道府県東京事務所が把握している範囲」の回答で差し支えないこととした。また、道府県東京事務所が省庁との関係を考慮して回答を差し控える可能性があると考え、「少なくとも道府県名が特定できるような形での利用はしない」旨の条件を付したところである。したがって、次章以降に記すアンケート調査結果では、そのような制約を踏まえた上での集計となっていることを予め申し述べておく。

## 2 省庁県人会の概要

### 2.1 設立状況

前出のアンケートでは、まず省庁県人会の設立状況を省庁別に訊ねた。アンケートに回答した32団体のうち、いずれかの省庁に県人会が存在すると回答したのは18団体であり、その省庁県人会の総数は66（個別省庁型64、省庁横断型2）に上る。

ところで、回答32団体のうち、この18団体を除く14団体については、いずれも回答欄は空欄であったものの、「省庁県人会なし」と付記して明確にその存在を否定したのは1団体だけであった<sup>18</sup>。それ以外の13団体について見てみると、「把握していない」旨の付記があったのが5団体、「回答を差し控える」旨の付記があったのが3団体もあり、また、そもそもアンケート未回答も14団体に上る。つまり、アンケートで省庁県人会の存在を認めた18団体以外にも省庁県人会が存在する可能性が残ることから、これらについて文献調査<sup>19</sup>を行い、その全容把握を可能な限り試みた。その結果、さらに19団体で47の省庁県人会（個別省庁型43、省庁横断型4）の存在が確認できた。アンケートでその存在を確認したものと合わせると<sup>20</sup>、37団体に113の省庁県人会（個別型107、横断型6）の存在が確認できたことになる。

ただし、省庁県人会はあくまで任意組織であるだけに、アンケートにも文献にも表れないだけで実際には存在している可能性も排除しきれない。したがって、この数字は「少なくともこれだけはある」という趣旨の数字であると理解すべきであろう。

これを省庁別にまとめたのが、表1である。総務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省の4省が20前後の県人会を擁して先頭集団グループを形成しており、それに次ぐのが10前後の県人会を擁する厚生労働省と経済産業省の2省である。逆に法務省、外務省には県人会は皆無、内閣府、財務省、環境省、防衛省などにもごくわずかしが存在していない。多くの省庁県人会が確認された前出の6省は、他省庁に比べ道府県との業務上の関係が深く、人事面においても道府県への出向者が多いのが特徴である。

さらに県別の視点も加えたのが表2である。前述のとおり、本アンケートの実施に際して「少

<sup>18</sup> この1団体については、その後の文献調査の結果、国土交通省に県人会が存在することが確認された。

<sup>19</sup> 「霞が関人脈」「新・霞が関人脈」「霞が関ふるさと記」（いずれも『毎日フォーラム』の連載記事）を中心に、各道府県東京事務所や各県人会のウェブサイト、その他新聞記事等を参照した。

<sup>20</sup> アンケート調査が2011年7月時点であることから、文献調査においてもなるべくその時点での存在を確認して計上するよう努めたが、月刊誌や新聞の記事等をその根拠とする場合に、2011年7月時点でも存在しているか必ずしも確認できないものも一部存在した。しかし、一度結成されれば、仮に活動を一時休止することはあっても、短期間のうちに解散にまで至ることは少ないと考え、アンケート調査の数字に合算した。

表1 省庁県人会の設立状況（省庁別）（2011年7月現在）

区分	県人会数			備考
	アンケート により把握 (18団体)	文献調査 により把握 (19団体)	計	
個別型	内閣府	1		1 旧総理府
	総務省	12	7	19 うち旧自治省7
	法務省			
	外務省			
	財務省	1		1
	文部科学省	11	8	19
	厚生労働省	9	2	11
	農林水産省	10	8	18
	経済産業省	5	5	10
	国土交通省	12	11	23 うち旧運輸省1、旧建設省1
	環境省	2		2
	防衛省		1	1
	その他	1	1	2 林野庁2
	小計	64	43	107
横断型	中央省庁全体	2	4	6
	小計	2	4	6
合計	66	47	113	

（出所）アンケート調査及び文献調査の結果に基づき筆者作成

なくとも道府県名が特定できるような形での利用はしない」旨の条件を付したため、本表の作成にあたっては道府県名をコード化<sup>21</sup>した。そのため、具体性にやや欠けるものの、最も多い県ではアンケート調査時点において8つもの省庁県人会が存在することが確認できる。

これを見る限り、省庁道府県人会の設立状況について、特に極端な地域的偏りは見られないようである。また、前述の理由により表2に道府県名を明示することはできないが、知事が官僚出身の場合にその出身省庁に県人会が存在するかどうかについて、特に相関は見出せなかったことを付記しておきたい。

<sup>21</sup> まず地域別にA～Fに分類し、その地域内でさらに数字を加えてA-1、A-2のように付番した。なお、地域の分け方は総務省統計局が用いている地域区分に従った。

表2 省庁県人会の設立状況（県別、省庁別）（2011年7月現在）

No.	地域	道府県	個別型										横断型	合計		
			内閣府	総務省	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	その他		省庁全体	
1	北海道・東北	A-1		○												1
2		A-2		○		○		○								3
3		A-3				○	○	○	○							4
4		A-4										△				1
5		A-5		△												1
6		A-6				△										1
7	関東・甲信	B-1	○(旧総理府)	○(旧自治)		○		○	○	○(旧運輸)					6	
8		B-2		○						○					2	
9		B-3		○(旧自治)		○		○		○					4	
10		B-4		○(旧自治)		○	○	○	○	○	○		○(林野庁)		8	
11		B-5		△					△	△	△				4	
12		B-6		△										△	2	
13	東海・北陸	C-1				○				○					2	
14		C-2				○		○	○	○					4	
15		C-3											○		1	
16		C-4				△		△		△					3	
17		C-5												△	1	
18	近畿	D-1		○			○								2	
19		D-2					○			○					2	
20		D-3		△(旧自治)		△	△	△	△	△					6	
21		D-4								△					1	
22	中国・四国	E-1				○	○			○					3	
23		E-2		○(旧自治)				○		○					3	
24		E-3		○(旧自治)	○	○	○	○	○	○	○				8	
25		E-4							△						1	
26		E-5				△				△					2	
27		E-6		△						△	△				3	
28		E-7				△		△		△					3	
29		E-8				△				△					2	
30	九州・沖縄	F-1		○		○	○	○		○					5	
31		F-2		○		○	○						○		4	
32		F-3		○			○	○		○					4	
33		F-4		△(旧自治)						△					2	
34		F-5									△				1	
35		F-6				△		△		△				△	4	
36		F-7							△					△	2	
37		F-8		△		△	△	△	△	△(旧建設)			△(林野庁)		7	
合計			1	19	1	19	11	18	10	23	2	1	2	6	113	

注) 道府県名は匿名化の都合上すべてコード化した。なお、地域区分は総務省統計局が用いている地域区分をベースにした。

○=アンケート調査で存在が確認できたもの、△=文献調査で存在が確認できたもの

(出所) アンケート調査及び文献調査の結果に基づき筆者作成

## 2.2 会員構成

アンケート調査では、省庁県人会の会員構成についても訊ねている（表3）。

その対象はアンケート調査により把握された66県人会のみであり、文献調査で確認された47県人会は対象外であることに留意されたい（以下、いずれの調査項目についても同じ）<sup>22</sup>。

表3 省庁県人会の会員構成（2011年7月現在）

No.	地域	道府県名	個別型									横断型			
			内閣府	総務省	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	その他 (林野庁)	省庁全体		
1	北海道・東北	A-1		出身+出向											
2		A-2		—		—		—							
3		A-3				出身+出向	—	出身+出向	出身+出向						
4	関東・甲信	B-1	出身のみ	出身のみ		出身+出向		出身+出向	出身+出向	出身のみ					
5		B-2		出身+出向					出身+出向						
6		B-3		出身+出向		出身+出向		出身+出向		出身+出向					
7		B-4		出身+出向		出身+出向	出身のみ	出身のみ	出身のみ	出身+出向	出身のみ	出身+出向			
8	東海・北陸	C-1				出身+出向				出身+出向					
9		C-2				出身+出向		出身+出向	出身+出向	出身+出向					
10		C-3											出身+出向		
11	近畿	D-1		—			—								
12		D-2					出身+出向			出身+出向					
13	中国・四国	E-1				出身+出向	出身+出向			出身+出向					
14		E-2		出身+出向				出身+出向		出身+出向					
15		E-3		出身+出向											
16	九州・沖縄	F-1		出身+出向		出身+出向	出身+出向	出身+出向		出身+出向					
17		F-2		出身+出向		出身+出向	出身+出向						出身+出向		
18		F-3		出身+出向			出身+出向	出身+出向		出身+出向					
「出身のみ」計			1	1			1	1	1	1	1		7	10.6%	
「出身+出向」計				9	1	10	6	8	4	11	1	1	2	53	80.3%
「無回答または無効回答」計				2		1	2	1					6	9.1%	
合計			1	12	1	11	9	10	5	12	2	1	2	66	100.0%

注) 道府県名は匿名化の都合上すべてコード化した。なお、地域区分は総務省統計局が用いている地域区分をベースにした。

「—」は無回答または無効回答

(出所) アンケート調査結果に基づき筆者作成

この結果によると、「出身者」のみで構成される省庁県人会は非常に少なく、ほとんどが「出身者+出向経験者」によって構成されている。特に、省庁県人会が多く存在する6省（総務、文部科学、厚生労働、農林水産、経済産業、国土交通）については、道府県の間との人事交流

<sup>22</sup> 道府県名欄のコードについては表2と共通のものを使用している。例えば、表2のA-1と表3のA-1は同一の団体（道府県）である。したがって、表2にあったA-4が表3にないのは、A-4が文献調査において省庁県人会の存在が確認された団体（道府県）であるので、本問の対象となっていないためである。なお、表4以降についても同様である。

が盛んであり、当該道府県に出向経験を有する職員が相当数に上るのが、その一因かと思われる<sup>23</sup>。いずれにせよ、この結果から判断すると、省庁県人会は出身者だけの会ではなく、出向経験者もメンバーに含まれると解するのが一般的といえよう。

### 2.3 会員数

会員数についても訊ねてみたところ、図2のとおりの結果となった。66県人会のうち、最多は81~100人を選んだ10県人会（15%）であるが、ほぼ満遍なく散らばっており、特段のバラツキは見られない。

### 2.4 設立年

設立年についても訊ねてみたが、道府県東京事務所ではそこまではわからないということなのか、有効回答は11県人会しかなかった。その結果であるが、1940年代が2つ、1960年代が1つ、1970年代が3つ、1980年代が2つ、1990年代が1つ、そして2000年代以降が2つとなっており、回答数が少なかったこともあって特段の傾向は見られなかった。

### 2.5 会合の開催頻度

会合の開催頻度についても訊ねてみたところ、図3のとおりの結果となった。66県人会のうち、年1回が37県人会（56%）で過半を占める。不定期の14県人会（21%）と無回答または無効回答の8県人会（12%）を除き、約7割の省庁県人会が頻度こそ異なるものの定期的に会合を開催していることが窺える。

図2 会員数 (n=66)

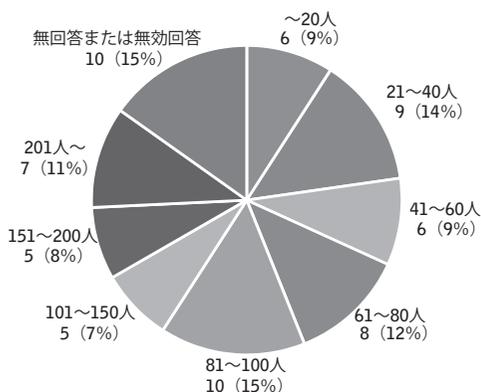
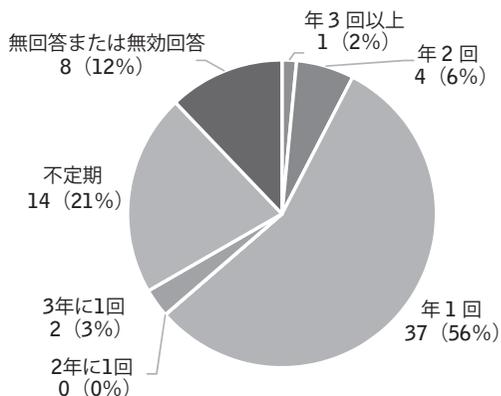


図3 会合の開催頻度 (n=66)



<sup>23</sup> 特に総務省（旧自治省）の場合は、地方自治体出向を複数回経験するのが一般的である（神（1986））。したがって、総務省県人会においては、出身者より出向経験者の方が多数派になっていることも考えられよう。

### 3 省庁県人会に対する道府県の関与

#### 3.1 省庁県人会の活動に対する道府県東京事務所の関与

前出のアンケート調査において、省庁県人会に対する道府県東京事務所の関与の状況について訊ねたところ、表4のとおりの結果となった。なお、調査票に用意した選択肢は、「事務局を引き受けている」（表4での表記は「事務局」）、「依頼があれば運営を手伝っている」（同「運営手伝い」）、「会合に来賓等として参加する程度」（同「参加のみ」）、「まったく関与していない」（同「関与なし」）、「その他」（同「その他」）となっており、その他の場合は具体的に記載するよう求めている。

66県人会のうち、道府県東京事務所が事務局を担っているのが18県人会（27.3%）<sup>24</sup>、依頼があれば運営を手伝っているのが26県人会（39.4%）であるのに対し、会合に来賓等として参加する程度であるのが13県人会（19.7%）、まったく関与していない県人会は皆無であった。

あくまで推測の域を出ないが、省庁職員が自発的に結成した任意組織の活動に対し、道府県東京事務所という道府県の正式な組織がこれだけの労力をわざわざ割いているということは、これによって道府県が何らかのメリットを期待できるからであると考えるのが自然であろう。特に事務局まで引き受けている場合には、構成員たる省庁職員よりも道府県の方に省庁県人会を維持・活性化する動機が強く存在するとも考えられる。さらに言えば、省庁県人会の活動内容に道府県の意思を都合良く反映させることが可能となるとも考えられよう<sup>25</sup>。

#### 3.2 省庁県人会の会合に対する道府県側の最高位出席者

同じくアンケート調査において、省庁県人会の会合に対する道府県側の出席者（最高位）についても訊ねたところ、表5のとおりの結果となった。この設問は、省庁県人会の会合に誰が出席するかで道府県が省庁県人会をどの程度重要視しているのかを把握しようとするものである。対象となる会合はアンケート調査時点（2011年7月）の直近に開催された会合であり、調査票に用意した選択肢は、「知事」、「副知事」、「本庁担当部局長<sup>26</sup>」、「本庁担当課長」、「本庁担当者」、「東京事務所長」、「東京事務所担当者」、「誰も出席しない」である。

66県人会のうち、知事が出席したのが22県人会（33.3%）、副知事が出席したのが1県人会（1.5%）、本庁部局長（教育長を含む）が出席したのが21県人会（31.8%）と、地元からわざわざ幹部が上京して出席しているのが全体の8割近くを占める実態が明らかとなった。公務多忙の中、わざわざ上京して出席するということは、やはりそれが道府県に何らかのメリットをもたらすと期待が存在するからであると考えるのが自然であろう。

なお、直近の会合への出席実績を訊ねたものであるため、スケジュールの都合などで出席者の職位が左右されている場合もあり得るので、その点に留意が必要である。

<sup>24</sup> その他に分類している「共同事務局」「事務局手伝い」の3県人会を含めると、21県人会（31.8%）となる。

<sup>25</sup> 例えば、道府県サイドが中央省庁サイドと顔つなぎの意見交換の場を設けたいと考えた場合に、事務局である道府県東京事務所が都合よく省庁県人会の会合をセットすることで、そのような場を創出することなどが考えられる。

<sup>26</sup> 教育長を含む。

表4 省庁県人会に対する道府県東京事務所の関与（2011年7月現在）

No.	地域	道府県名	個別型								横断型				
			内閣府	総務省	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	その他 (林野庁)	省庁全体		
1	北海道・東北	A-1		事務局											
2		A-2		—		—		—							
3		A-3				運営手伝い	運営手伝い	運営手伝い	参加のみ						
4	関東・甲信	B-1	参加のみ	運営手伝い		参加のみ		運営手伝い	運営手伝い	—					
5		B-2		運営手伝い						運営手伝い					
6		B-3		運営手伝い		運営手伝い		運営手伝い		事務局					
7		B-4		その他 (共同事務局)		参加のみ	参加のみ	参加のみ	参加のみ	参加のみ	参加のみ	参加のみ			
8	東海・北陸	C-1				参加のみ				参加のみ					
9		C-2				運営手伝い		事務局	事務局	事務局					
10		C-3												事務局	
11	近畿	D-1		—			—								
12		D-2					事務局			運営手伝い					
13	中国・四国	E-1				運営手伝い	運営手伝い			事務局					
14		E-2		その他 (事務局手伝い)				運営手伝い		その他 (事務局手伝い)					
15		E-3		事務局	事務局	事務局	事務局	事務局	事務局	事務局	事務局				
16	九州・沖縄	F-1		運営手伝い		運営手伝い	運営手伝い	運営手伝い		運営手伝い					
17		F-2		運営手伝い		運営手伝い	参加のみ							事務局	
18		F-3		事務局			運営手伝い	運営手伝い		運営手伝い					
「事務局」計				3	1	1	2	2	2	4	1		2	18	27.3%
「運営手伝い」計				5		6	4	6	1	4				26	39.4%
「参加のみ」計			1			3	2	1	2	2	1	1		13	19.7%
「関与なし」計														0	0.0%
「その他」計				2						1				3	4.5%
「無回答または無効回答」計				2		1	1	1		1				6	9.1%
合計			1	12	1	11	9	10	5	12	2	1	2	66	100.0%

注) 道府県名は匿名化の都合上すべてコード化した。なお、地域区分は総務省統計局が用いている地域区分をベースにした。

「—」は無回答または無効回答

(出所) アンケート調査結果に基づき筆者作成

表5 省庁県人会合への道府県側出席者（最高位）（2011年7月現在）

No.	地域	道府県名	個別型									横断型			
			内閣府	総務省	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	その他 (林野庁)	省庁全体		
1	北海道・東北	A-1		知事											
2		A-2		—		—		—							
3		A-3				教育長	東京事務所 担当者	知事	東京事務所長						
4	関東・甲信	B-1	東京事務所長	東京事務所長		教育長		副知事	知事	—					
5		B-2		知事						知事					
6		C-4		東京事務所長		教育長		本庁部長		知事					
7		C-5		知事		知事	東京事務所 担当者	本庁部長	知事	本庁部長	本庁部長	本庁部長			
8	東海・北陸	C-1				東京事務所長				本庁部長					
9		C-2				知事		知事	知事	知事					
10		C-3												—	
11	近畿	D-1		—			—								
12		D-2					本庁部長			知事					
13	中国・四国	E-1				教育長	本庁部長			本庁部長					
14		E-2		—				—	—						
15		E-3		知事	東京事務所 長	知事	知事	知事	知事	知事	知事				
16	九州・沖縄	F-1		本庁部長		教育長	本庁部長	本庁部長		本庁部長					
17		F-2		本庁課長		教育長	本庁部長							知事	
18		F-3		本庁部長				東京事務所長	東京事務所長		東京事務所長				
「知事」計				4		3	1	3	4	5	1		1	22	33.3%
「副知事」計								1						1	1.5%
「本庁部局長」計 (「教育長」を含む)				2		6	4	3		4	1	1		21	31.8%
「本庁課長」計				1										1	1.5%
「本庁担当者」計														0	0.0%
「東京事務所長」計			1	2	1	1	1	1	1	1				9	13.7%
「東京事務所担当者」計							2							2	3.0%
「誰も出席しない」計														0	0.0%
「無回答または無効回答」計				3		1	1	2		2			1	10	15.2%
合計			1	12	1	11	9	10	5	12	2	1	2	66	100.1%

注) 道府県名は匿名化の都合上すべてコード化した。なお、地域区分は総務省統計局が用いている地域区分をベースにした。

「—」は無回答または無効回答

(出所) アンケート調査結果に基づき筆者作成

### 3.3 道府県が関与する理由

アンケート調査の結果から、道府県が何らかの形で運営に携わったり、道府県の幹部が会合に出席したりと、省庁県人会に道府県が積極的に関与していることが明らかとなった。また、それによって道府県が何らかのメリットを期待していることが示唆されたところであるが、ここではそのメリットについて、関係者インタビューや文献調査により迫っていくこととしたい。

ある県の東京事務所勤務経験者<sup>27</sup>によれば、そのメリットは「省庁上層部と県幹部と顔つなぎ」にあるという。前章で述べたとおり、道府県東京事務所の各省庁担当者はほぼ毎日のように担当省庁に顔を出し、人的ネットワークの維持や情報の収集に勤しんでいる。したがって、担当レベル同士であれば改まって顔つなぎをする必要はない。しかし、県幹部は短期間で異動することが多い上に、関係省庁の上層部と顔を合わせる機会も少ない。これは、東京事務所の所長も同様である。江戸家老に例えられることも多い東京事務所長は、東京における知事の名代的な立場にあるが、普段から所長自ら各省庁を歩き回ることはないため、改まって何かの機会を設けなければ、省庁の上層部との顔つなぎができないのである。担当レベルでつながっていれば良いのではという疑問を持つ人もいるであろうが、省庁上層部に要望や調整をしに行く場合には、それなりの職位にある者が赴くのが役所のしきたりであるため、幹部同士のつながりも重要になってくるのである。

また、過去の文献を渉猟したところ、過去にも同様の目的で道府県が県人会に関与していたことが窺える記述があった<sup>28</sup>。そのうちの2つを以下に記す。

政権交代を機に、高級官僚と都道府県の幹部を会員にした「霞が関県人会」への地方自治体の期待が膨らんでいる。「同郷意識」を全面に出して官僚と親交を深め、公共事業の誘致や補助金などに影響力を発揮してもらおうというのが、狙いだ。

霞が関福島県人会（会長・佐藤栄佐久知事）の設立総会には、外務、大蔵、通産など12省庁の官僚約200人と佐藤知事、県の部課長ら約250人が集まった。会の表向きの目的は「会員相互の交流、親睦を図るとともに郷土・福島の発展に寄与すること」となっているが、開催趣旨には「緊密な人的ネットワーク作り」と「政府予算対策などに、積極的に働きかけていく」場にするとうたわれている。

（毎日新聞取材班（1994）pp. 284-5 より抜すい）

平成に入ってから官僚を辞めるまで、（中央官庁勤務の職員で組織する）霞が関県人会で副会長や会長をやってましてね。そのころ、県の東京事務所の職員がいろいろと相談に来るじゃないですか。私は建設省のことはもちろんよく知ってますし、それ以外でも「〇〇省なら何々さんのとこに行ったらいいんじゃない」って紹介できた。

（2004年7月3日付け毎日新聞宮城版「[前略・有権者様] '04参院選 政治家への道/下 宮城」における市川一朗候補（元国土事務次官（1993-1994））のコメントより抜すい）

いずれも1990年代前半の話で、官官接待を含め、東京事務所が派手に活動していた時代の話

<sup>27</sup> 2013年8月29日、匿名を条件にヒアリングを実施。

<sup>28</sup> 毎日新聞取材班（1994）、1995年8月25日付け毎日新聞、2004年7月3日付け毎日新聞など。

であるが、道府県サイドのメリットは、今も昔も中央省庁との間の人的ネットワークの維持・形成にあることは確かであろう。ただし、以前は補助金獲得や事業採択などを目的としていたが、官官接待問題や第一期地方分権改革を経た現在では、単なる情報収集が中心となっているようである<sup>29</sup>。

なお、前出のアンケート調査に「最近3年くらいの間に、省庁の県人会人脈を活用して、自団体の施策立案・実施等に際してのアドバイスを受けて、関係者への仲介を依頼したりしたことがあるか」という趣旨の質問を設けておいたところ、6団体が「ある」と回答した<sup>30</sup>。その具体的内容については、空欄であったり、「個別事案については記述できない」「具体的には不明」というように回答を保留したり、「適宜助言をいただいている」といった曖昧な内容であったりしたため、具体的にどのようなことが行われたのかは不明である。しかし、政策・施策の立案あるいは実施過程において、省庁県人会を用いたインフォーマルなネットワークが何らかの形で機能していることがここに示唆されているといえよう。

## おわりに（小括）

道府県東京事務所は、中央省庁との連絡調整を主な任務の一つとしている。例えば、法令改正の動向や政策の検討段階における議論の内容といった中央省庁が公表していない情報、つまり両組織間の公式ルートでは入手し得ない情報を入手するために、両組織に属する個人間において属人的に構築されたインフォーマルなネットワークを用いて活動している。

このようなインフォーマルな人的ネットワークを構築しようとする場合には、何らかのきっかけが必要である。そこで同じ県に縁を持つという共通点から、自県の出身者や自県への出向経験者などのところに足を運び、徐々にその構築を図るのが一般的である。このような場合に、自県の出身者や自県への出向経験者が構成員となっている省庁県人会は大いに役立つ。しかし、省庁職員の任意組織に過ぎない省庁県人会の存在は、当事者以外にはほとんど知られておらず、その実態についても不明であった。そこで、本稿においては、まずその存在状況と運営実態を明らかにすることを試みた。

その結果、中央省庁には、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省を中心に、100を超える省庁県人会が存在することが判明した。多くの場合、その構成員には出身者のみならず出向経験者も含まれており、ある程度定期的に会合を開催していることも明らかとなった。また、多くの場合において、その運営には道府県が深く関わっており、省庁県人会を自らの情報収集のためのリソースとして活用しようとしていることが窺えた。

紙幅の関係もあって、今回は省庁県人会の実態を一定程度明らかにするにとどまったが、省庁県人会を活用した道府県のインフォーマルな活動についてはまだまだ分析の余地がある。道府県が省庁県人会に関与するメリットは、人的ネットワークの維持・拡大と、それを活用した内部情報の入手、そして時には希望する政策の実現に向けての支援を獲得することであると推測されるが、その実証については今後の研究課題としたい。

<sup>29</sup> 大谷（2009）、pp. 174-175。

<sup>30</sup> 道府県にとってはたいへん答えにくい質問であるため、この6団体以外にも該当事例が存在する可能性もあると思われる。実際に、「ない」を選択したのは14団体で、アンケート回答32団体のうち残りの12団体は回答を記入していない。

〈補論〉

今回のアンケートでは、1.4で触れた「在京県人会連合会組織」の状況についても訊ねている。本稿の射程からは若干外れるが、道府県東京事務所と県人会組織とのつながりを見る上での参考に、その結果を文献調査により補完して全道府県の状況をまとめたものを表6として掲載しておく。

なお、過去には、祖父江が1968年から1969年にかけて同様の調査を実施しており<sup>31</sup>、東京と沖縄（当時は米国の施政下）を除く45道府県のうち、神奈川、千葉、大阪、京都、兵庫を除く40道府県について在京県人会が存在していたことが確認されている<sup>32</sup>。また、園田も1990年から1991年にかけて同様の調査を実施し、この40道府県に加えて沖縄と兵庫についても在京県人会の存在を確認している<sup>33</sup>ことを付記しておく。

---

<sup>31</sup> 祖父江（1971）、pp. 10-16。なお、祖父江は「東京全体の在住者を統合した会」と表現している。

<sup>32</sup> なお、東京に東京出身者の会が無いのと、返還前の沖縄の県人会が無いのは当然であるが、神奈川と千葉の県人会が無いのは「東京のベッドタウン化した地域があまりにも多く、いまさら県人会の存在理由などあまり感じられない」ためであり、大阪、京都、兵庫の県人会が無いのは「これらの府県には都市化された地域が多く、したがってものの考え方も大幅に個人主義化してしまい、…（中略）…同郷人同士がそれほど親近感を持たず、互いに顔を合わせあおうなどという気持ちもない」ためであろうというのが、祖父江の見立てである。

<sup>33</sup> 園田（1992）、pp. 14-17。

表6 在京県人会連合会組織の状況（2011年7月現在）

No.	都道府県名	有無	名称	設立年	事務局
1	北海道	○	北海道ふるさと会連合会	1978	独自
2	青森県	○	東京青森県人会	1947	独自
3	岩手県	○	岩手県人連合会	1975	独自
4	宮城県	○	東京宮城県人会連合会	1953	独自
			在京宮城ふるさと協議会	1993	独自
5	秋田県	○	首都圏秋田県人会連合会	1954	事務局なし(役員が事務を分担)
6	山形県	○	山形県人東京連合会	1924	独自
7	福島県	○	東京福島県人会	1950	東京事務所
8	茨城県	○	茨城県人会連合会	1968	東京事務所
9	栃木県	○	東京栃木県人会	1993	東京事務所
10	群馬県	○	(一社)群馬県人会連合会	1997	独自
11	埼玉県	○	(一財)埼玉県人会	1913	独自
12	千葉県	×			
13	東京都	×			
14	神奈川県	×			
15	新潟県	○	東京新潟県人会	1910	独自
16	富山県	○	東京富山県人会連合会	1916	独自
17	石川県	○	石川県人会	2002	独自
18	福井県	○	東京福井県人会	1898	東京事務所
19	山梨県	○	山梨県人会連合会	1949	独自
20	長野県	○	長野県人会連合会	1930	独自
21	岐阜県	○	東京岐阜県人会	1902	東京事務所
22	静岡県	○	静岡県人会	1953	独自
23	愛知県	○	東京愛知県人会	2005	独自
24	三重県	○	東京三重県人会	1955	東京事務所
25	滋賀県	○	全国滋賀県人会連合会	1989	独自
26	京都府	×			
27	大阪府	×			
28	兵庫県	○	東京兵庫県人会	1979	東京事務所
29	奈良県	○	東京奈良県人会	1983	独自
30	和歌山県	○	在京和歌山県人会	1959	独自
31	鳥取県	○	東京鳥取県人会	1903	東京事務所
32	島根県	○	東京島根県人会	1953	東京事務所
33	岡山県	○	東京岡山県人会	1949	東京事務所
34	広島県	○	東京広島県人会	1949	東京事務所
35	山口県	○	(公財)防長倶楽部	1923	独自
36	徳島県	○	東京徳島県人会	1926	東京事務所
37	香川県	○	香川東京県人会	1948	東京事務所
38	愛媛県	○	関東愛媛県人会	1912頃	独自
39	高知県	○	関東高知県人会	1927	東京事務所
40	福岡県	○	(一社)東京福岡県人会	1951	独自
41	佐賀県	○	東京佐賀県人会	1896	独自
42	長崎県	○	長崎県人会	1921	東京事務所
43	熊本県	○	東京熊本県人会	1953	独自
44	大分県	○	在京大分県人会	1928	独自
45	宮崎県	○	在京宮崎県人会	1906	独自
46	鹿児島県	○	関東鹿児島県人会連合会	1974	独自
47	沖縄県	○	東京沖縄県人会	1956	独自

(出所) アンケート調査結果、各県人会ウェブサイト、新聞記事等の記述をもとに筆者作成

## 参考文献

- [1] 鯉坂学 (2009)『都市移住者の社会学的研究』法律文化社
- [2] 伊地知重孝編 (1978)『自治省残酷物語』エール出版社
- [3] 稲継裕昭 (2000)『人事・給与と地方自治』東洋経済新報社
- [4] 大倉一知 (1996)『MOF 担の告白』あっぷる出版社
- [5] 大谷基道 (2009)「都道府県東京事務所の研究」『年報行政研究』第44号
- [6] 各省庁宮城県人会 (1982)『各省庁宮城県人会会員名簿』
- [7] 金野啓史 (2002)「同郷者団体と自治体—岩手県陸前高田市の事例を中心に—」松崎憲三編『同郷者集団の民俗学的研究』岩田書院
- [8] 神一行 (1986)『自治官僚』講談社
- [9] 園田茂人 (1992)「日本的 (疑似地縁結合) の現在—在京県人会組織に関する調査結果から— (上)」『中央大学文学部紀要』通巻147号
- [10] 祖父江孝男 (1969)「日本における同郷人の結合様式—県人会の比較研究」『年報社会心理学10—現代の人間関係の社会心理学』勁草書房
- [11] 祖父江孝男 (1971)『県民性文化人類学的考察』中央公論社
- [12] 中根千枝 (1967)『タテ社会の人間関係』講談社
- [13] 中牧弘允・ミッチェル・セジウィック編 (2003)『日本の組織—社縁文化とインフォーマル活動』東方出版
- [14] 毎日新聞取材班 (1994)『霞が関しんどろーむ 「官益」 国家の内側』毎日新聞社
- [15] 毎日新聞「補助金とるにもカネかけて…自治体は手土産攻勢—予算の陳情合戦、し烈」1994年12月20日付け
- [16] 毎日新聞「予算期に官官パーティー、千葉市が昨年2回 11月に中央官僚の200人が参加」1995年8月25日付け
- [17] 毎日新聞「[平成江戸屋敷もよう] 県東京事務所 6 陳情の内側 応援団パーティー」1996年11月25日付け
- [18] 毎日新聞「[再編大変!] 師走の中央省庁 運輸・建設『困った』…統合『府人会』トップ」2000年12月1日付け
- [19] 毎日新聞宮城版「[前略・有権者様] '04参院選 政治家への道/下 宮城」2004年7月3日付け
- [20] 牧野眞一 (2002)「沖縄の同郷者集団—県人会活動を中心に—」松崎憲三編『同郷者集団の民俗学的研究』岩田書院
- [21] 「霞が関人脈」『毎日フォーラム』2005年5月号～2009年4月号、毎日新聞社
- [22] 「新・霞が関人脈」『毎日フォーラム』2009年5月号～2013年12月号、毎日新聞社
- [23] 「霞が関ふるさと記」『毎日フォーラム』2014年1月号～2月号、毎日新聞社
- [24] 「県人会パワーは今も健在」『週刊ダイヤモンド』通巻4297号、ダイヤモンド社

(参考資料：アンケート調査票)

在京道府県人会に関するアンケート

注) 計算式が埋め込まれておりますので、セルの追加・削除などシートの改造はなされないようお願いいたします。  
 注) 会員数等につきましては、回答時点で把握されている最新の数字をご入力ください。

道府県名 \_\_\_\_\_  
 ご担当者職氏名 \_\_\_\_\_  
 ご連絡先E-mail \_\_\_\_\_

1 在京道府県人会連合会組織について  
 職種等を横断した連合会的な道府県人会組織はありますか?  ある  ない

\*ある場合は以下についてもお答えください。

名称 \_\_\_\_\_ ※適格入力してください  
 会員数 \_\_\_\_\_ ※フルタワシメニューから選択してください  
 設立年 \_\_\_\_\_ ※フルタワシメニューから選択してください  
 事務局  道府県連立事務局が担っている  
 地元民間企業の東亜会社等が担っている  
 独自の事務局を持っている  
 その他 (下に具体的に記入)  
 その他の内容 \_\_\_\_\_

2 中央省庁における道府県人会について  
 (1) 設立・運営状況等

<入力方法>  
 手順①: 現時点において、道府県人会が存在する都庁名にチェックを入れてください。  
 (現時点においても、都庁再編後の新都庁単位ではなく、再編前の旧都庁単位で存在している場合には、旧都庁名にチェックを入れてください。)  
 手順②: チェックした道府県人会について、それぞれQ1~Q6の設問に回答してください。  
 ※Q1における「出向経験者」とは、中央官庁から自派(連・府)へ出向経験者を指す。  
 ・ Q1、Q4、Q5: 該当する選択肢1つをチェック  
 ・ Q2、Q3: フルタワシメニューから該当する選択肢1つを選択  
 ・ Q6: 該当する選択肢をチェック(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 内閣府 Q1 会員構成 <input type="radio"/> 出身者のみ <input type="radio"/> 出向経験者のみ <input type="radio"/> 出身者と出向経験者の両方 <input type="radio"/> その他(下に具体的に記入) その他の内容 _____	Q2 会員数 _____	Q3 設立年 _____	Q4 会員の開催頻度 <input type="radio"/> 年3回以上 <input type="radio"/> 年2回 <input type="radio"/> 年1回 <input type="radio"/> 2年に1回 <input type="radio"/> 3年に1回以下 <input type="radio"/> 不定期	Q5 道府県連立事務局の関与 <input type="radio"/> 事務局を引き受けている <input type="radio"/> 依頼があれば運営を手伝っている <input type="radio"/> 会合に実質等として参加する程度 <input type="radio"/> まったく関与していない <input type="radio"/> その他(下に具体的に記入)	Q6 道府県庁からの会合出席者 <input type="checkbox"/> 知事 <input type="checkbox"/> 副知事 <input type="checkbox"/> 本庁担当部長 <input type="checkbox"/> 本庁担当課長 <input type="checkbox"/> 本庁担当者 <input type="checkbox"/> 東京事務所長 <input type="checkbox"/> 東京事務所担当者 <input type="checkbox"/> 誰も出席しない ※Q6のみ複数回答可
<input type="checkbox"/> 旧総理府 Q1 会員構成 <input type="radio"/> 出身者のみ <input type="radio"/> 出向経験者のみ <input type="radio"/> 出身者と出向経験者の両方 <input type="radio"/> その他(下に具体的に記入) その他の内容 _____	Q2 会員数 _____	Q3 設立年 _____	Q4 会員の開催頻度 <input type="radio"/> 年3回以上 <input type="radio"/> 年2回 <input type="radio"/> 年1回 <input type="radio"/> 2年に1回 <input type="radio"/> 3年に1回以下 <input type="radio"/> 不定期	Q5 道府県連立事務局の関与 <input type="radio"/> 事務局を引き受けている <input type="radio"/> 依頼があれば運営を手伝っている <input type="radio"/> 会合に実質等として参加する程度 <input type="radio"/> まったく関与していない <input type="radio"/> その他(下に具体的に記入)	Q6 道府県庁からの会合出席者 <input type="checkbox"/> 知事 <input type="checkbox"/> 副知事 <input type="checkbox"/> 本庁担当部長 <input type="checkbox"/> 本庁担当課長 <input type="checkbox"/> 本庁担当者 <input type="checkbox"/> 東京事務所長 <input type="checkbox"/> 東京事務所担当者 <input type="checkbox"/> 誰も出席しない ※Q6のみ複数回答可
<input type="checkbox"/> 旧経済企画庁 Q1 会員構成 <input type="radio"/> 出身者のみ <input type="radio"/> 出向経験者のみ <input type="radio"/> 出身者と出向経験者の両方 <input type="radio"/> その他(下に具体的に記入) その他の内容 _____	Q2 会員数 _____	Q3 設立年 _____	Q4 会員の開催頻度 <input type="radio"/> 年3回以上 <input type="radio"/> 年2回 <input type="radio"/> 年1回 <input type="radio"/> 2年に1回 <input type="radio"/> 3年に1回以下 <input type="radio"/> 不定期	Q5 道府県連立事務局の関与 <input type="radio"/> 事務局を引き受けている <input type="radio"/> 依頼があれば運営を手伝っている <input type="radio"/> 会合に実質等として参加する程度 <input type="radio"/> まったく関与していない <input type="radio"/> その他(下に具体的に記入)	Q6 道府県庁からの会合出席者 <input type="checkbox"/> 知事 <input type="checkbox"/> 副知事 <input type="checkbox"/> 本庁担当部長 <input type="checkbox"/> 本庁担当課長 <input type="checkbox"/> 本庁担当者 <input type="checkbox"/> 東京事務所長 <input type="checkbox"/> 東京事務所担当者 <input type="checkbox"/> 誰も出席しない ※Q6のみ複数回答可
<input type="checkbox"/> 旧沖縄開発庁 Q1 会員構成 <input type="radio"/> 出身者のみ <input type="radio"/> 出向経験者のみ <input type="radio"/> 出身者と出向経験者の両方 <input type="radio"/> その他(下に具体的に記入) その他の内容 _____	Q2 会員数 _____	Q3 設立年 _____	Q4 会員の開催頻度 <input type="radio"/> 年3回以上 <input type="radio"/> 年2回 <input type="radio"/> 年1回 <input type="radio"/> 2年に1回 <input type="radio"/> 3年に1回以下 <input type="radio"/> 不定期	Q5 道府県連立事務局の関与 <input type="radio"/> 事務局を引き受けている <input type="radio"/> 依頼があれば運営を手伝っている <input type="radio"/> 会合に実質等として参加する程度 <input type="radio"/> まったく関与していない <input type="radio"/> その他(下に具体的に記入)	Q6 道府県庁からの会合出席者 <input type="checkbox"/> 知事 <input type="checkbox"/> 副知事 <input type="checkbox"/> 本庁担当部長 <input type="checkbox"/> 本庁担当課長 <input type="checkbox"/> 本庁担当者 <input type="checkbox"/> 東京事務所長 <input type="checkbox"/> 東京事務所担当者 <input type="checkbox"/> 誰も出席しない ※Q6のみ複数回答可
<input type="checkbox"/> 経産省 Q1 会員構成 <input type="radio"/> 出身者のみ <input type="radio"/> 出向経験者のみ <input type="radio"/> 出身者と出向経験者の両方 <input type="radio"/> その他(下に具体的に記入) その他の内容 _____	Q2 会員数 _____	Q3 設立年 _____	Q4 会員の開催頻度 <input type="radio"/> 年3回以上 <input type="radio"/> 年2回 <input type="radio"/> 年1回 <input type="radio"/> 2年に1回 <input type="radio"/> 3年に1回以下 <input type="radio"/> 不定期	Q5 道府県連立事務局の関与 <input type="radio"/> 事務局を引き受けている <input type="radio"/> 依頼があれば運営を手伝っている <input type="radio"/> 会合に実質等として参加する程度 <input type="radio"/> まったく関与していない <input type="radio"/> その他(下に具体的に記入)	Q6 道府県庁からの会合出席者 <input type="checkbox"/> 知事 <input type="checkbox"/> 副知事 <input type="checkbox"/> 本庁担当部長 <input type="checkbox"/> 本庁担当課長 <input type="checkbox"/> 本庁担当者 <input type="checkbox"/> 東京事務所長 <input type="checkbox"/> 東京事務所担当者 <input type="checkbox"/> 誰も出席しない ※Q6のみ複数回答可
<input type="checkbox"/> 旧自治省 Q1 会員構成 <input type="radio"/> 出身者のみ <input type="radio"/> 出向経験者のみ <input type="radio"/> 出身者と出向経験者の両方 <input type="radio"/> その他(下に具体的に記入) その他の内容 _____	Q2 会員数 _____	Q3 設立年 _____	Q4 会員の開催頻度 <input type="radio"/> 年3回以上 <input type="radio"/> 年2回 <input type="radio"/> 年1回 <input type="radio"/> 2年に1回 <input type="radio"/> 3年に1回以下 <input type="radio"/> 不定期	Q5 道府県連立事務局の関与 <input type="radio"/> 事務局を引き受けている <input type="radio"/> 依頼があれば運営を手伝っている <input type="radio"/> 会合に実質等として参加する程度 <input type="radio"/> まったく関与していない <input type="radio"/> その他(下に具体的に記入)	Q6 道府県庁からの会合出席者 <input type="checkbox"/> 知事 <input type="checkbox"/> 副知事 <input type="checkbox"/> 本庁担当部長 <input type="checkbox"/> 本庁担当課長 <input type="checkbox"/> 本庁担当者 <input type="checkbox"/> 東京事務所長 <input type="checkbox"/> 東京事務所担当者 <input type="checkbox"/> 誰も出席しない ※Q6のみ複数回答可
<input type="checkbox"/> 旧郵政省 Q1 会員構成 <input type="radio"/> 出身者のみ <input type="radio"/> 出向経験者のみ <input type="radio"/> 出身者と出向経験者の両方 <input type="radio"/> その他(下に具体的に記入) その他の内容 _____	Q2 会員数 _____	Q3 設立年 _____	Q4 会員の開催頻度 <input type="radio"/> 年3回以上 <input type="radio"/> 年2回 <input type="radio"/> 年1回 <input type="radio"/> 2年に1回 <input type="radio"/> 3年に1回以下 <input type="radio"/> 不定期	Q5 道府県連立事務局の関与 <input type="radio"/> 事務局を引き受けている <input type="radio"/> 依頼があれば運営を手伝っている <input type="radio"/> 会合に実質等として参加する程度 <input type="radio"/> まったく関与していない <input type="radio"/> その他(下に具体的に記入)	Q6 道府県庁からの会合出席者 <input type="checkbox"/> 知事 <input type="checkbox"/> 副知事 <input type="checkbox"/> 本庁担当部長 <input type="checkbox"/> 本庁担当課長 <input type="checkbox"/> 本庁担当者 <input type="checkbox"/> 東京事務所長 <input type="checkbox"/> 東京事務所担当者 <input type="checkbox"/> 誰も出席しない ※Q6のみ複数回答可
<input type="checkbox"/> 旧総務庁 Q1 会員構成 <input type="radio"/> 出身者のみ <input type="radio"/> 出向経験者のみ <input type="radio"/> 出身者と出向経験者の両方 <input type="radio"/> その他(下に具体的に記入) その他の内容 _____	Q2 会員数 _____	Q3 設立年 _____	Q4 会員の開催頻度 <input type="radio"/> 年3回以上 <input type="radio"/> 年2回 <input type="radio"/> 年1回 <input type="radio"/> 2年に1回 <input type="radio"/> 3年に1回以下 <input type="radio"/> 不定期	Q5 道府県連立事務局の関与 <input type="radio"/> 事務局を引き受けている <input type="radio"/> 依頼があれば運営を手伝っている <input type="radio"/> 会合に実質等として参加する程度 <input type="radio"/> まったく関与していない <input type="radio"/> その他(下に具体的に記入)	Q6 道府県庁からの会合出席者 <input type="checkbox"/> 知事 <input type="checkbox"/> 副知事 <input type="checkbox"/> 本庁担当部長 <input type="checkbox"/> 本庁担当課長 <input type="checkbox"/> 本庁担当者 <input type="checkbox"/> 東京事務所長 <input type="checkbox"/> 東京事務所担当者 <input type="checkbox"/> 誰も出席しない ※Q6のみ複数回答可



中央省庁と道府県とのインフォーマルなネットワーク

<input type="checkbox"/> 国土交通省	Q1 会員構成 <input type="radio"/> 出身者のみ <input type="radio"/> 出向経験者のみ <input type="radio"/> 出身者と出向経験者の両方 その他（下に具体的に記入）	Q2 会員数 <input type="text"/>	Q3 設立年 <input type="text"/>	Q4 会員の開催頻度 <input type="radio"/> 年3回以上 <input type="radio"/> 年2回 <input type="radio"/> 年1回 <input type="radio"/> 2年に1回 <input type="radio"/> 3年に1回以下 <input type="radio"/> 不定期	Q5 道府県議会事務局の関与 <input type="radio"/> 事務局を引き受けている 依頼があれば運営を手伝っている 会合に実質等として参加する程度 まったく関与していない その他（下に具体的に記入）	Q6 道府県庁からの会合出席者 <input type="checkbox"/> 知事 <input type="checkbox"/> 本庁担当部長 <input type="checkbox"/> 本庁担当課長 <input type="checkbox"/> 本庁担当者 <input type="checkbox"/> 東京事務所長 <input type="checkbox"/> 東京事務所担当者 誰も出席しない
	その他の内容 <input type="text"/>					※ Q6のみ複数回答可
<input type="checkbox"/> 建設省	Q1 会員構成 <input type="radio"/> 出身者のみ <input type="radio"/> 出向経験者のみ <input type="radio"/> 出身者と出向経験者の両方 その他（下に具体的に記入）	Q2 会員数 <input type="text"/>	Q3 設立年 <input type="text"/>	Q4 会員の開催頻度 <input type="radio"/> 年3回以上 <input type="radio"/> 年2回 <input type="radio"/> 年1回 <input type="radio"/> 2年に1回 <input type="radio"/> 3年に1回以下 <input type="radio"/> 不定期	Q5 道府県議会事務局の関与 <input type="radio"/> 事務局を引き受けている 依頼があれば運営を手伝っている 会合に実質等として参加する程度 まったく関与していない その他（下に具体的に記入）	Q6 道府県庁からの会合出席者 <input type="checkbox"/> 知事 <input type="checkbox"/> 副知事 <input type="checkbox"/> 本庁担当部長 <input type="checkbox"/> 本庁担当課長 <input type="checkbox"/> 本庁担当者 <input type="checkbox"/> 東京事務所長 <input type="checkbox"/> 東京事務所担当者 誰も出席しない
	その他の内容 <input type="text"/>					※ Q6のみ複数回答可
<input type="checkbox"/> 旧運輸省	Q1 会員構成 <input type="radio"/> 出身者のみ <input type="radio"/> 出向経験者のみ <input type="radio"/> 出身者と出向経験者の両方 その他（下に具体的に記入）	Q2 会員数 <input type="text"/>	Q3 設立年 <input type="text"/>	Q4 会員の開催頻度 <input type="radio"/> 年3回以上 <input type="radio"/> 年2回 <input type="radio"/> 年1回 <input type="radio"/> 2年に1回 <input type="radio"/> 3年に1回以下 <input type="radio"/> 不定期	Q5 道府県議会事務局の関与 <input type="radio"/> 事務局を引き受けている 依頼があれば運営を手伝っている 会合に実質等として参加する程度 まったく関与していない その他（下に具体的に記入）	Q6 道府県庁からの会合出席者 <input type="checkbox"/> 知事 <input type="checkbox"/> 副知事 <input type="checkbox"/> 本庁担当部長 <input type="checkbox"/> 本庁担当課長 <input type="checkbox"/> 本庁担当者 <input type="checkbox"/> 東京事務所長 <input type="checkbox"/> 東京事務所担当者 誰も出席しない
	その他の内容 <input type="text"/>					※ Q6のみ複数回答可
<input type="checkbox"/> 旧国土庁	Q1 会員構成 <input type="radio"/> 出身者のみ <input type="radio"/> 出向経験者のみ <input type="radio"/> 出身者と出向経験者の両方 その他（下に具体的に記入）	Q2 会員数 <input type="text"/>	Q3 設立年 <input type="text"/>	Q4 会員の開催頻度 <input type="radio"/> 年3回以上 <input type="radio"/> 年2回 <input type="radio"/> 年1回 <input type="radio"/> 2年に1回 <input type="radio"/> 3年に1回以下 <input type="radio"/> 不定期	Q5 道府県議会事務局の関与 <input type="radio"/> 事務局を引き受けている 依頼があれば運営を手伝っている 会合に実質等として参加する程度 まったく関与していない その他（下に具体的に記入）	Q6 道府県庁からの会合出席者 <input type="checkbox"/> 知事 <input type="checkbox"/> 副知事 <input type="checkbox"/> 本庁担当部長 <input type="checkbox"/> 本庁担当課長 <input type="checkbox"/> 本庁担当者 <input type="checkbox"/> 東京事務所長 <input type="checkbox"/> 東京事務所担当者 誰も出席しない
	その他の内容 <input type="text"/>					※ Q6のみ複数回答可
<input type="checkbox"/> 旧北海道開発庁	Q1 会員構成 <input type="radio"/> 出身者のみ <input type="radio"/> 出向経験者のみ <input type="radio"/> 出身者と出向経験者の両方 その他（下に具体的に記入）	Q2 会員数 <input type="text"/>	Q3 設立年 <input type="text"/>	Q4 会員の開催頻度 <input type="radio"/> 年3回以上 <input type="radio"/> 年2回 <input type="radio"/> 年1回 <input type="radio"/> 2年に1回 <input type="radio"/> 3年に1回以下 <input type="radio"/> 不定期	Q5 道府県議会事務局の関与 <input type="radio"/> 事務局を引き受けている 依頼があれば運営を手伝っている 会合に実質等として参加する程度 まったく関与していない その他（下に具体的に記入）	Q6 道府県庁からの会合出席者 <input type="checkbox"/> 知事 <input type="checkbox"/> 副知事 <input type="checkbox"/> 本庁担当部長 <input type="checkbox"/> 本庁担当課長 <input type="checkbox"/> 本庁担当者 <input type="checkbox"/> 東京事務所長 <input type="checkbox"/> 東京事務所担当者 誰も出席しない
	その他の内容 <input type="text"/>					※ Q6のみ複数回答可
<input type="checkbox"/> 環境省	Q1 会員構成 <input type="radio"/> 出身者のみ <input type="radio"/> 出向経験者のみ <input type="radio"/> 出身者と出向経験者の両方 その他（下に具体的に記入）	Q2 会員数 <input type="text"/>	Q3 設立年 <input type="text"/>	Q4 会員の開催頻度 <input type="radio"/> 年3回以上 <input type="radio"/> 年2回 <input type="radio"/> 年1回 <input type="radio"/> 2年に1回 <input type="radio"/> 3年に1回以下 <input type="radio"/> 不定期	Q5 道府県議会事務局の関与 <input type="radio"/> 事務局を引き受けている 依頼があれば運営を手伝っている 会合に実質等として参加する程度 まったく関与していない その他（下に具体的に記入）	Q6 道府県庁からの会合出席者 <input type="checkbox"/> 知事 <input type="checkbox"/> 副知事 <input type="checkbox"/> 本庁担当部長 <input type="checkbox"/> 本庁担当課長 <input type="checkbox"/> 本庁担当者 <input type="checkbox"/> 東京事務所長 <input type="checkbox"/> 東京事務所担当者 誰も出席しない
	その他の内容 <input type="text"/>					※ Q6のみ複数回答可
<input type="checkbox"/> 防衛省	Q1 会員構成 <input type="radio"/> 出身者のみ <input type="radio"/> 出向経験者のみ <input type="radio"/> 出身者と出向経験者の両方 その他（下に具体的に記入）	Q2 会員数 <input type="text"/>	Q3 設立年 <input type="text"/>	Q4 会員の開催頻度 <input type="radio"/> 年3回以上 <input type="radio"/> 年2回 <input type="radio"/> 年1回 <input type="radio"/> 2年に1回 <input type="radio"/> 3年に1回以下 <input type="radio"/> 不定期	Q5 道府県議会事務局の関与 <input type="radio"/> 事務局を引き受けている 依頼があれば運営を手伝っている 会合に実質等として参加する程度 まったく関与していない その他（下に具体的に記入）	Q6 道府県庁からの会合出席者 <input type="checkbox"/> 知事 <input type="checkbox"/> 副知事 <input type="checkbox"/> 本庁担当部長 <input type="checkbox"/> 本庁担当課長 <input type="checkbox"/> 本庁担当者 <input type="checkbox"/> 東京事務所長 <input type="checkbox"/> 東京事務所担当者 誰も出席しない
	その他の内容 <input type="text"/>					※ Q6のみ複数回答可
<input type="checkbox"/> その他 名称を（直接入力）	Q1 会員構成 <input type="radio"/> 出身者のみ <input type="radio"/> 出向経験者のみ <input type="radio"/> 出身者と出向経験者の両方 その他（下に具体的に記入）	Q2 会員数 <input type="text"/>	Q3 設立年 <input type="text"/>	Q4 会員の開催頻度 <input type="radio"/> 年3回以上 <input type="radio"/> 年2回 <input type="radio"/> 年1回 <input type="radio"/> 2年に1回 <input type="radio"/> 3年に1回以下 <input type="radio"/> 不定期	Q5 道府県議会事務局の関与 <input type="radio"/> 事務局を引き受けている 依頼があれば運営を手伝っている 会合に実質等として参加する程度 まったく関与していない その他（下に具体的に記入）	Q6 道府県庁からの会合出席者 <input type="checkbox"/> 知事 <input type="checkbox"/> 副知事 <input type="checkbox"/> 本庁担当部長 <input type="checkbox"/> 本庁担当課長 <input type="checkbox"/> 本庁担当者 <input type="checkbox"/> 東京事務所長 <input type="checkbox"/> 東京事務所担当者 誰も出席しない
	その他の内容 <input type="text"/>					※ Q6のみ複数回答可
<input type="checkbox"/> その他 名称を（直接入力）	Q1 会員構成 <input type="radio"/> 出身者のみ <input type="radio"/> 出向経験者のみ <input type="radio"/> 出身者と出向経験者の両方 その他（下に具体的に記入）	Q2 会員数 <input type="text"/>	Q3 設立年 <input type="text"/>	Q4 会員の開催頻度 <input type="radio"/> 年3回以上 <input type="radio"/> 年2回 <input type="radio"/> 年1回 <input type="radio"/> 2年に1回 <input type="radio"/> 3年に1回以下 <input type="radio"/> 不定期	Q5 道府県議会事務局の関与 <input type="radio"/> 事務局を引き受けている 依頼があれば運営を手伝っている 会合に実質等として参加する程度 まったく関与していない その他（下に具体的に記入）	Q6 道府県庁からの会合出席者 <input type="checkbox"/> 知事 <input type="checkbox"/> 副知事 <input type="checkbox"/> 本庁担当部長 <input type="checkbox"/> 本庁担当課長 <input type="checkbox"/> 本庁担当者 <input type="checkbox"/> 東京事務所長 <input type="checkbox"/> 東京事務所担当者 誰も出席しない
	その他の内容 <input type="text"/>					※ Q6のみ複数回答可

(2) 個人会入籍を通じた活動

Q7. 最近3年くらいの間に、中央官庁の道府県個人会入籍を活用して、自県（道・府）の政策立案・実施等に際してのアドバイスを受けたり、関係者への仲介を依頼したりしたことがありますか？

いずれかを選択  
 ある  
 ない

Q8. Q7で「ある」の場合、その具体的な内容を可能な範囲で記載してください。

\*アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。  
 お手数ですが、Eメールにてご返送をお願いします。

